



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場会社名 旭化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅野 敏雄
 問合せ先責任者(役職名) 広報室長 (氏名) 山崎 真人 (TEL) 03(3296)3008
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	966,930	5.2	70,927	△4.5	74,170	1.9	49,522	6.3
26年3月期第2四半期	918,984	16.7	74,236	93.8	72,814	103.0	46,576	126.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 84,164百万円(19.3%)

26年3月期第2四半期 70,518百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	35.44	—
26年3月期第2四半期	33.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	1,942,590	979,973	49.8	691.85
26年3月期	1,915,089	925,766	47.7	653.15

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 966,524百万円 26年3月期 912,699百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,006,000	5.7	154,000	7.4	157,000	9.9	100,000	△1.3	71.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項（詳細は、【添付資料】4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。）

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	27年3月期2Q	1,402,616,332株	26年3月期	1,402,616,332株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	5,596,612株	26年3月期	5,230,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,397,242,864株	26年3月期2Q	1,397,557,552株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
4. 補足情報	12
(1) セグメント別売上高及び営業利益	12
(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)	13
(3) 主要項目の状況(連結)	13
(4) 住宅 建築請負事業の状況	13
(5) その他の項目	14
(6) 有利子負債残高(連結)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～9月、以下「当第2四半期」)における世界経済は、米国で回復傾向が続き、欧州でも持ち直しの動きがありました。中国をはじめとする新興国では成長の鈍化が見られ、さらには政情不安による地政学リスクへの懸念が拭えない状況にありました。一方、日本経済については、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や今夏の天候不順の影響などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

このような状況の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社(以下「当社グループ」)の当第2四半期における連結業績は、住宅事業において引渡戸数が増加した一方で、医薬事業において薬価改定の影響を受けたことなどから、売上高は9,669億円で前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)479億円(5.2%)の増収となり、営業利益は709億円で前年同期比33億円(4.5%)の減益、経常利益は742億円で前年同期比14億円(1.9%)の増益、四半期純利益は495億円で前年同期比29億円(6.3%)の増益となりました。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

② セグメント別概況

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しています。それに伴い、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

「ケミカル・繊維」セグメント

売上高は4,775億円で前年同期比207億円(4.5%)の増収となり、営業利益は266億円で前年同期比10億円(3.6%)の減益となりました。

ケミカル事業の石油化学系事業では、スチレンモノマーの市況が悪化しましたが、国内石油化学事業の基盤強化による効果に加え、アクリロニトリルの市況が改善しました。高機能ポリマー系事業では、エンジニアリング樹脂及び省燃費型高性能タイヤ向け合成ゴムの販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムのその他の用途で海外市況悪化の影響を受けました。高付加価値系事業では、イオン交換膜の販売が堅調に推移しましたが、「サララップTM」を中心とした消費財製品で広告宣伝費の増加に加え、消費税増税の影響を受けました。

繊維事業では、スパンボンド不織布やナイロン66繊維「レオナTM」でナフサなどの原燃料価格高騰の影響を受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」において新製造設備の償却費が増加しましたが、フェイスマスク向けなどの長繊維セルロース不織布「ベンリーゼTM」やポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」の販売が堅調に推移しました。

「住宅・建材」セグメント

売上高は2,825億円で前年同期比163億円(6.1%)の増収となり、営業利益は288億円で前年同期比8億円(2.8%)の減益となりました。

住宅事業の建築請負部門では、前年度の好調な受注実績を背景に、集合住宅「ヘーベルメゾンTM」を中心に引渡戸数が増加しましたが、施工費や広告宣伝費が増加しました。また、リフォーム部門で消費税増税前の駆け込み需要の反動により受注が減少しましたが、大型分譲マンションの引き渡しがあったことから、不動産部門が順調に推移しました。

建材事業では、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベルTM」が順調に販売量を伸ばしましたが、高性能フェノールフォーム断熱材「ネオマTMフォーム」において販売量が消費税増税の影響により減少したことに加え、新製造設備の償却費が増加しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は740億円で前年同期比7億円(0.9%)の減収となり、営業利益は74億円で前年同期比19億円(20.4%)の減益となりました。

電子部品系事業では、水晶発振器用ICの販売量減少に加え、前年度の館山事業所閉鎖に伴う在庫積み増しの反動などにより売上原価が悪化しました。

電子材料系事業では、各製品における高機能領域の販売が順調に推移しましたが、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア[™]」を中心に販売価格が下落しました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,214億円で前年同期比81億円(7.1%)の増収となり、営業利益は150億円で前年同期比6億円(4.5%)の増益となりました。

医薬事業では、既存医薬品において薬価改定による価格下落の影響を受けたことに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、骨粗鬆症治療剤「テリボン[™]」や血液凝固阻止剤「リコモジュリン[™]」の販売量が減少しました。

医療事業では、透析関連製品やアフェレシス(血液浄化療法)関連製品の販売が堅調に推移し、ウイルス除去フィルター「プラノバ[™]」の販売量も増加しました。

クリティカルケア事業では、営業活動強化に伴う販管費が増加しましたが、着用型自動除細動器「LifeVest[™]」の業績が引き続き順調に拡大し、その他の除細動器などの販売も堅調に推移しました。

「その他」

売上高は116億円で前年同期比36億円(44.8%)の増収となり、営業利益は7億円で前年同期比1億円(11.5%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が415億円減少したものの、「ケミカル・繊維」セグメントを中心としたたな卸資産が230億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が141億円、有形固定資産が110億円、受取手形及び売掛金が100億円、無形固定資産が72億円増加したことなどから、前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて275億円増加し、1兆9,426億円となりました。

有利子負債は、コマーシャル・ペーパーが80億円増加したものの、長期借入金が143億円、短期借入金が132億円減少したことなどから、前年度末に比べて205億円減少し、2,834億円となりました。

純資産は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴い利益剰余金が157億円減少したことや、配当金を140億円支払ったものの、四半期純利益を495億円計上したことや、為替換算調整勘定が222億円、その他有価証券評価差額金が97億円増加したことなどから、前年度末に比べて542億円増加し、9,800億円となりました。

この結果、自己資本比率は49.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額564億円、たな卸資産の増加197億円などによる支出があったものの、税金等調整前四半期純利益741億円、減価償却費406億円などの収入があったことから、430億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出439億円、無形固定資産の取得による支出58億円などがあったことから、478億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少307億円、配当金の支払額140億円などがあったことから、400億円の支出となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物の為替換算による増加額19億円などがあったことから、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より428億円減少し、1,004億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表した当連結会計年度の連結業績予想に対し、「住宅・建材」セグメントや「ヘルスケア」セグメントにおいて販売量が想定を下回るなどから、グループ全体として、売上高については減収となる見込みですが、「ケミカル・繊維」セグメントにおいて国内石油化学事業の基盤強化による効果などにより、営業利益、経常利益、当期純利益についてはそれぞれ増益となる見込みです。

以上により、前回公表の連結業績予想を修正しました。

なお、配当金につきましては、第2四半期末配当を9円とし、1株当たりの年間配当金を18円とさせていただきます。

(通期)

(単位：億円)

	前回公表(A) 平成26年5月9日公表	今回公表(B)	増減額 (B-A)	前連結会計年度 実績
売上高	20,160	20,060	△100	18,978
営業利益	1,500	1,540	40	1,433
経常利益	1,510	1,570	60	1,429
当期純利益	900	1,000	100	1,013

(注) 今回公表した業績予想は、以下を前提条件としています。

ナフサ価格¥64,000/k1、為替レート¥105/\$・¥140/€(第3、第4四半期連結会計期間平均)

ナフサ価格¥67,200/k1、為替レート¥104/\$・¥139/€(当連結会計年度平均)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が23,336百万円増加し、投資有価証券が127百万円、利益剰余金が15,741百万円減少しています。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,474	110,011
受取手形及び売掛金	316,705	326,669
有価証券	-	384
商品及び製品	151,156	162,153
仕掛品	112,243	120,984
原材料及び貯蔵品	65,141	68,391
繰延税金資産	27,469	27,259
その他	68,106	70,901
貸倒引当金	△1,894	△1,990
流動資産合計	890,401	884,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	453,498	463,562
減価償却累計額	△250,633	△256,798
建物及び構築物(純額)	202,866	206,765
機械装置及び運搬具	1,290,526	1,322,982
減価償却累計額	△1,127,452	△1,152,576
機械装置及び運搬具(純額)	163,074	170,405
土地	58,067	58,815
リース資産	13,567	13,148
減価償却累計額	△9,095	△9,525
リース資産(純額)	4,472	3,623
建設仮勘定	35,216	34,056
その他	137,897	140,613
減価償却累計額	△121,056	△122,767
その他(純額)	16,841	17,846
有形固定資産合計	480,535	491,511
無形固定資産		
のれん	137,679	141,895
その他	120,740	123,697
無形固定資産合計	258,419	265,592
投資その他の資産		
投資有価証券	238,419	252,552
長期貸付金	9,173	9,564
退職給付に係る資産	2,369	-
繰延税金資産	16,278	17,571
その他	19,751	21,310
貸倒引当金	△256	△270
投資その他の資産合計	285,735	300,727
固定資産合計	1,024,689	1,057,830
資産合計	1,915,089	1,942,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	159,925	178,798
短期借入金	103,605	90,386
コマーシャル・ペーパー	10,000	18,000
リース債務	1,784	1,546
未払費用	93,313	91,573
未払法人税等	48,520	14,965
前受金	80,164	83,152
修繕引当金	7,964	2,304
製品保証引当金	2,503	2,701
固定資産撤去費用引当金	2,893	3,838
資産除去債務	806	478
その他	65,305	58,442
流動負債合計	576,782	546,182
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	146,037	131,688
リース債務	2,445	1,787
繰延税金負債	43,441	44,651
役員退職慰労引当金	818	-
修繕引当金	173	637
固定資産撤去費用引当金	9,526	7,712
退職給付に係る負債	143,523	162,778
資産除去債務	3,244	3,215
長期預り保証金	18,899	18,883
その他	4,434	5,084
固定負債合計	412,541	416,435
負債合計	989,323	962,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,404	79,407
利益剰余金	635,403	655,702
自己株式	△2,591	△2,884
株主資本合計	815,605	835,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,626	85,346
繰延ヘッジ損益	△171	△64
為替換算調整勘定	46,734	68,903
退職給付に係る調整累計額	△25,094	△23,275
その他の包括利益累計額合計	97,095	130,910
少数株主持分	13,067	13,449
純資産合計	925,766	979,973
負債純資産合計	1,915,089	1,942,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	918,984	966,930
売上原価	665,783	707,035
売上総利益	253,201	259,896
販売費及び一般管理費	178,964	188,969
営業利益	74,236	70,927
営業外収益		
受取利息	560	651
受取配当金	1,848	2,075
持分法による投資利益	-	1,202
為替差益	-	1,970
その他	2,601	1,507
営業外収益合計	5,008	7,405
営業外費用		
支払利息	1,735	1,553
持分法による投資損失	1,755	-
為替差損	343	-
その他	2,598	2,609
営業外費用合計	6,431	4,162
経常利益	72,814	74,170
特別利益		
投資有価証券売却益	319	2,274
固定資産売却益	1,479	244
特別利益合計	1,797	2,518
特別損失		
投資有価証券売却損	-	112
投資有価証券評価損	580	505
固定資産処分損	1,427	1,238
減損損失	-	140
事業構造改善費用	1,422	562
特別損失合計	3,430	2,555
税金等調整前四半期純利益	71,181	74,133
法人税等	24,103	24,166
少数株主損益調整前四半期純利益	47,078	49,967
少数株主利益	502	445
四半期純利益	46,576	49,522

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,078	49,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,604	9,683
繰延ヘッジ損益	489	107
為替換算調整勘定	13,144	20,503
退職給付に係る調整額	-	1,842
持分法適用会社に対する持分相当額	203	2,062
その他の包括利益合計	23,440	34,197
四半期包括利益	70,518	84,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,859	83,300
少数株主に係る四半期包括利益	659	864

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,181	74,133
減価償却費	41,219	40,615
減損損失	-	140
のれん償却額	4,384	4,334
負ののれん償却額	△116	△79
修繕引当金の増減額 (△は減少)	599	△5,197
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△72	185
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△195	△870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	805	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△1,766
受取利息及び受取配当金	△2,407	△2,726
支払利息	1,735	1,553
持分法による投資損益 (△は益)	1,755	△1,202
投資有価証券売却損益 (△は益)	△319	△2,162
投資有価証券評価損益 (△は益)	580	505
固定資産売却損益 (△は益)	△1,479	△244
固定資産処分損益 (△は益)	1,427	1,238
売上債権の増減額 (△は増加)	5,004	△5,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,880	△19,749
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,657	15,484
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,051	△2,388
前受金の増減額 (△は減少)	18,576	2,696
その他	△4,580	△1,956
小計	101,510	97,038
利息及び配当金の受取額	3,091	3,941
利息の支払額	△1,710	△1,549
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,699	△56,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	87,192	43,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,061	△7,520
定期預金の払戻による収入	4,873	6,485
有形固定資産の取得による支出	△41,369	△43,920
有形固定資産の売却による収入	2,137	322
無形固定資産の取得による支出	△10,055	△5,809
投資有価証券の取得による支出	△1,782	△227
投資有価証券の売却による収入	971	4,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,697	-
貸付けによる支出	△4,744	△3,339
貸付金の回収による収入	5,837	2,949
その他	△539	△1,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,429	△47,783

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,166	△30,683
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△20,000	8,000
長期借入れによる収入	1,864	5,859
長期借入金の返済による支出	△7,203	△7,320
リース債務の返済による支出	△1,303	△1,036
自己株式の取得による支出	△60	△302
自己株式の処分による収入	0	7
配当金の支払額	△9,783	△13,974
少数株主への配当金の支払額	△552	△582
その他	149	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,722	△40,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,728	1,899
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,769	△42,885
現金及び現金同等物の期首残高	104,008	143,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	498	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	109,276	100,354

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

第1四半期より、ガバナンス体制を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ケミカル」「繊維」「住宅」「建材」「エレクトロニクス」「医薬・医療」「クリティカルケア」の7報告セグメント及び「その他」の区分から、「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」「ヘルスケア」の4報告セグメント及び「その他」の区分に変更しました。

また、平成26年3月期第3四半期より、連結財務諸表に与える影響が重要となったことにより子会社1社を連結子会社としたため、平成26年3月期第2四半期連結累計期間の金額を遡及修正しています。

(1) セグメント別売上高及び営業利益

(a) 連結売上高

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H26/3期	H27/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	3,970	4,131	161	4.1	7,916	8,470
繊維	598	644	46	7.6	1,209	1,290
ケミカル・繊維計	4,568	4,775	207	4.5	9,125	9,760
住宅	2,384	2,560	176	7.4	5,344	5,510
建材	278	265	△13	△4.6	550	550
住宅・建材計	2,662	2,825	163	6.1	5,894	6,060
エレクトロニクス	747	740	△7	△0.9	1,450	1,500
医薬・医療	758	733	△25	△3.3	1,525	1,500
クリティカルケア	375	481	106	28.3	798	1,030
ヘルスケア計	1,133	1,214	81	7.1	2,324	2,530
その他	80	116	36	44.8	185	210
合計	9,190	9,669	479	5.2	18,978	20,060

(b) 連結営業利益

(億円)

	H26/3期	H27/3期	増減額	増減率 %	H26/3期	H27/3期
	第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			連結会計 年度実績	連結会計 年度見通し
ケミカル	232	220	△12	△5.2	389	520
繊維	44	47	3	6.5	86	90
ケミカル・繊維計	276	266	△10	△3.6	474	610
住宅	265	270	4	1.6	630	580
建材	31	21	△10	△32.0	55	40
住宅・建材計	296	288	△8	△2.8	685	620
エレクトロニクス	93	74	△19	△20.4	142	150
医薬・医療	164	147	△16	△10.1	303	275
クリティカルケア	△20	3	23	—	△35	25
ヘルスケア計	143	150	6	4.5	267	300
その他	8	7	△1	△11.5	17	15
小計	815	784	△31	△3.8	1,587	1,695
消去又は全社	△73	△75	△2	—	△153	△155
合計	742	709	△33	△4.5	1,433	1,540

(注) セグメント別営業利益は、各セグメント内の事業間取引の消去を含んでいます。

(2) 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	内 為替因	コスト差等	計
ケミカル	△7	60	61	△65	△12
繊維	4	10	6	△11	3
ケミカル・繊維計	△3	70	67	△77	△10
住宅	4	82	—	△83	4
建材	△2	3	—	△10	△10
住宅・建材計	2	85	—	△96	△8
エレクトロニクス	27	△47	17	1	△19
医薬・医療	△6	△20	9	10	△16
クリティカルケア	76	△8	1	△45	23
ヘルスケア計	70	△28	10	△35	6
その他	3	—	—	△4	△1
小計	99	80	94	△211	△31
消去又は全社	—	—	—	△2	△2
合計	99	80	94	△212	△33

(3) 主要項目の状況(連結)

		H26/3期	H27/3期	H27/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績	
設備投資額(有形)	億円	383	368	900
設備投資額(無形)	億円	44	59	85
減価償却費	億円	412	406	860
研究開発費	億円	345	360	820
金融収支 (内 受取配当金)	億円	6 (18)	11 (21)	
四半期末人員	人	29,210	29,862	
D/Eレシオ		0.41	0.29	

(注) 減価償却費は有形と無形の合計額

(4) 住宅 建築請負事業の状況

		H26/3期	H27/3期	増減	増減率 %	H27/3期 連結会計 年度見通し
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績			
受注戸数	戸	11,067	10,174	△893	△8.1	20,500
受注高	億円	2,519	2,176	△343	△13.6	4,420
受注残高	億円	5,199	5,163	△36	△0.7	5,326
売上戸数	戸	7,236	7,924	688	9.5	17,300
売上高	億円	1,766	1,829	63	3.6	3,910

(5) その他の項目

		H26/3期	H27/3期	増減	H27/3期
		第2四半期 累計実績	第2四半期 累計実績		連結会計 年度見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	64,750	70,400	5,650	67,200
為替レート(相場平均)	¥/\$	99	103	4	104
	¥/€	130	139	9	139

(6) 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第2四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,036	904	△132
コマーシャル・ペーパー	100	180	80
長期借入金	1,460	1,317	△143
社債	400	400	—
リース債務	42	33	△9
合計	3,039	2,834	△205